衆議院外務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月10日（水）、第10回の委員会が開かれました。

- 1 調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第8号）
二千二十二年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）
世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第11号）
 - ・林外務大臣、門山法務副大臣、武井外務副大臣、勝俣農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各件について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志）
（質疑者）中川郁子君（自民）、吉田宣弘君（公明）、源馬謙太郎君（立憲）、松原仁君（立憲）、和田有一朗君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川郁子君（自民）

- （1） スーダンからの邦人退避の状況及び邦人保護の課題並びに新たな脅威に備えた在外公館施設整備等の必要性
- （2） WTO協定改正議定書（漁業補助金協定）の締結による我が国の漁業補助金への影響
- （3） 国際コーヒー協定から消費大国である米国が離脱している中で2022年国際コーヒー協定を締結する意義

吉田宣弘君（公明）

- （1） 調停に関するシンガポール条約の締結にあたり国内法の整備が必要とされた理由
- （2） 2022年国際コーヒー協定に規定されている「官民連携」の具体的内容
- （3） 乱獲により枯渇が心配される漁業資源の保全に関しWTO協定改正議定書（漁業補助金協定）が果たす役割
- （4） 若者世代の日韓民間交流をこれまで以上に支援していく必要性

源馬謙太郎君（立憲）

- （1） LGBTQへの理解増進及び法整備の必要性について林外務大臣の個人的見解
- （2） 対ミャンマーODAとして我が国が供与した船舶をミャンマー国軍が軍事物資の移送に利用していた事案についての事実関係及びODA供与資機材をモニタリングしていく必要性
- （3） 調停に関するシンガポール条約
 - ア （仲裁に比して）調停に関してこれまで国際的枠組みが存在しなかった理由及び背景
 - イ 条約作成過程において家事紛争や労働紛争の適用を除外することとした理由
 - ウ これまで我が国において行われた国際商事分野における国際調停の実績及び国際比較
 - エ 本条約が国際調停の件数及び海外からの投資の増加につながるとする根拠
 - オ ADR法制定時に懸念された調停に執行力を認めることのデメリットを踏まえ署名していなかった本条約を締結することとした理由
- （4） WTO協定改正議定書（漁業補助金協定）
 - ア 第3条「違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業に寄与する補助金」として「コントリビュート」を「寄与する」と善に貢献する意の日本語に翻訳した理由

- イ 漁業補助金協定である本協定がWTO協定とされている理由
 - ウ 本協定の締結による我が国の漁業補助金への影響及び我が国の資源管理の実施状況
 - エ WTOで「途上国」と申請している中国やインドについて本協定における位置づけ
- (5) 現在国際コーヒー協定に加盟していないアメリカに対し加盟を促す方向性

松原仁君（立憲）

- (1) NATOが東京に連絡事務所を開設する方向で調整しているとの報道に対する林外務大臣の所感
- (2) 調停に関するシンガポール条約に関し当事者が紛争解決の手段として調停を選択する理由及び本条約の内容、締結の効果について周知・広報するための方策
- (3) スーダンからの邦人退避において邦人の陸上輸送に自衛隊が関与しなかった理由及びその判断の妥当性
- (4) 中国における邦人拘束事案の当事者の証言を元に渡航者に対し具体的な注意喚起を行う必要性
- (5) 北朝鮮による拉致問題を国連安保理で正式議題として取り上げる必要性
- (6) 駐日中国大使の台湾問題をめぐる発言（2023.4.28）に対する外務省の対応
- (7) 日韓首脳会談（2023.5.7）において合意した東京電力福島第一原発への韓国視察団の派遣の位置付け及び両国間の共通認識

和田有一朗君（維新）

- (1) WTO協定改正議定書（漁業補助金協定）の締結により我が国漁業者が受ける不利益
- (2) 2022年国際コーヒー協定の締結により国内消費者が受ける恩恵及びコーヒー関連業種への影響並びに農業開発の観点から本協定が果たす役割
- (3) スーダンからの邦人退避に自衛隊機を派遣したことの妥当性及び邦人退避に関し自衛隊が果たした役割
- (4) 林外務大臣の中南米訪問（2023.4.29～5.7）の成果
- (5) 日台関係
 - ア 我が国に特定の相手との間で情報共有をすることを禁止する法令はないことを踏まえ日台間の政府間対話への対応について我が国政府の見解
 - イ 台湾有事における邦人退避への対応に関する政府間協議の状況
 - ウ 台湾当局関係者の訪日やトランジットについて我が国政府の対応
 - エ 台湾の親日感情醸成のベースとなった台湾在住の戦前世代に対し感謝の意を表する必要性

鈴木敦君（国民）

- (1) 調停に関するシンガポール条約に関し米国や中国など我が国の主たる貿易相手国の多くが未締結である本条約を早期締結する意義及びこれらの国に本条約の締結を働きかける必要性
- (2) 我が国における本邦外出身者に対する差別的言動及び行為に関する問題
 - ア 我が国のいわゆる「ヘイトスピーチ解消法」に罰則規定を設ける必要性及び選挙活動におけるヘイトスピーチ解消の取組について門山法務副大臣の見解
 - イ 本邦外出身者への差別解消に向けた取組について林外務大臣の見解
- (3) 我が国のレアアース輸入元の多角化に向けた取組状況及び中国からの経済的威圧に対して同志国と連携して対処する必要性

クロマグロの漁獲枠と沿岸漁業に関する問題

- ア 大中小型まき網漁業によるクロマグロの漁獲をより厳しく規制し沿岸漁業を支援する必要性に対する林外務大臣の見解
- イ 大中小型まき網漁業と沿岸漁業との漁獲量割当比率の変更や損失補填など、沿岸漁業者への支援の在り方に対する勝俣農林水産副大臣の見解
- ウ クロマグロの大中小型まき網漁業による漁獲量の把握方法の現状及び高度化に向けた取組について勝俣農林水産副大臣の見解